９　歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

	区　　分	令和７年度 (A)	構成比	令和６年度 (B)	構成比	増減額 (A－B)	増減率
1	議　会　費	1,630	0.2	1,590	0.2	40	2.5
2	総　務　費	77,029	10.4	76,097	10.6	932	1.2
3	民　生　費	275,741	37.1	260,286	36.3	15,455	5.9
4	衛　生　費	65,144	8.8	68,282	9.5	△ 3,138	△ 4.6
5	農林水産業費	4,462	0.6	4,226	0.6	236	5.6
6	商　工　費	12,706	1.7	13,510	1.9	△ 804	△ 6.0
7	土　木　費	101,474	13.7	100,983	14.1	491	0.5
8	消　防　費	19,018	2.6	14,276	2.0	4,742	33.2
9	教　育　費	103,073	13.9	103,914	14.5	△ 841	△ 0.8
10	災害復旧費	122	0.0	368	0.1	△ 246	△ 66.8
11	公　債　費	36,262	4.9	31,643	4.4	4,619	14.6
12	諸　支　出　金	45,576	6.1	41,501	5.8	4,075	9.8
	合　　計	742,237	100.0	716,676	100.0	25,561	3.6

・　民生費は、児童手当支給事業費の増（56億2,200万円）、障害者自立支援事業費の増（49億6,600万円）、物価高対応子育て応援手当の支給事業費の皆増（37億3,800万円）等により、5.9％（154億5,500万円）の増となった。

・　衛生費は、予防接種事業費の減（△14億9,300万円）、南工場建替え事業費の減（△14億1,800万円）、被爆者健康管理手当支給事業費の減（△5億2,200万円）等により、△4.6％（△31億3,800万円）の減となった。

・　消防費は、消防ヘリコプターの更新事業費の増（30億3,200万円）、消防通信指令管制システムの中間更新事業費の皆増（13億4,500万円）等により、33.2％（47億4,200万円）の増となった。

・　公債費は、元金償還金の増（34億5,200万円）等により、14.6％（46億1,900万円）の増となった。

・　諸支出金は、減債基金積立金の増により、9.8％（40億7,500万円）の増となった。